
地上デジタルテレビ放送に関する 浸透度調査

平成 2 3 年 3 月

目 次

(ページ)

1	地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	2
2	地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況	9
3	今後のデジタル化の予定	13
4	共同受信施設における対応状況	17
5	地上アナログテレビ放送停波に関する認知度	19
6	地上デジタルテレビ放送に関する認知度	20
7	その他	22

調査概要

○調査実施時期	平成22年12月
○調査対象地域	全国47都道府県の全域
○調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
○調査方法	RDD法によりサンプルを抽出した後、郵送調査を実施
○有効サンプル数	13,109
○調査実施団体	社団法人デジタル放送推進協会
○調査請負先	株式会社サーベイリサーチセンター※

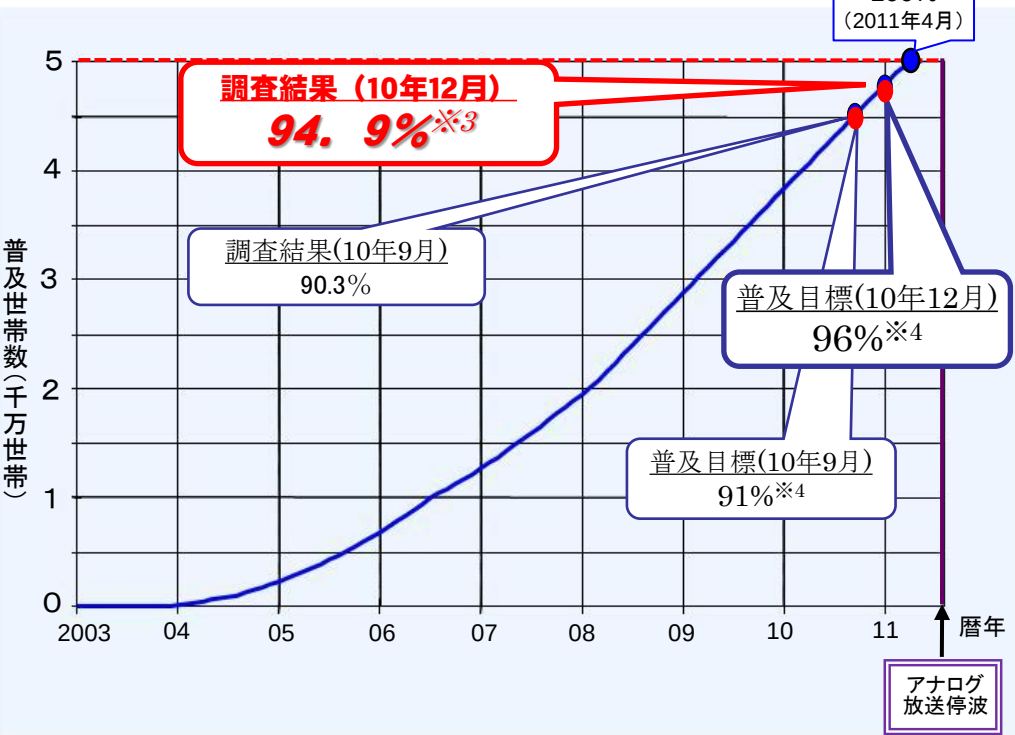
※総務省テレビ受信者支援センターの運営団体である社団法人デジタル放送推進協会より請負

1-1 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー概要ー

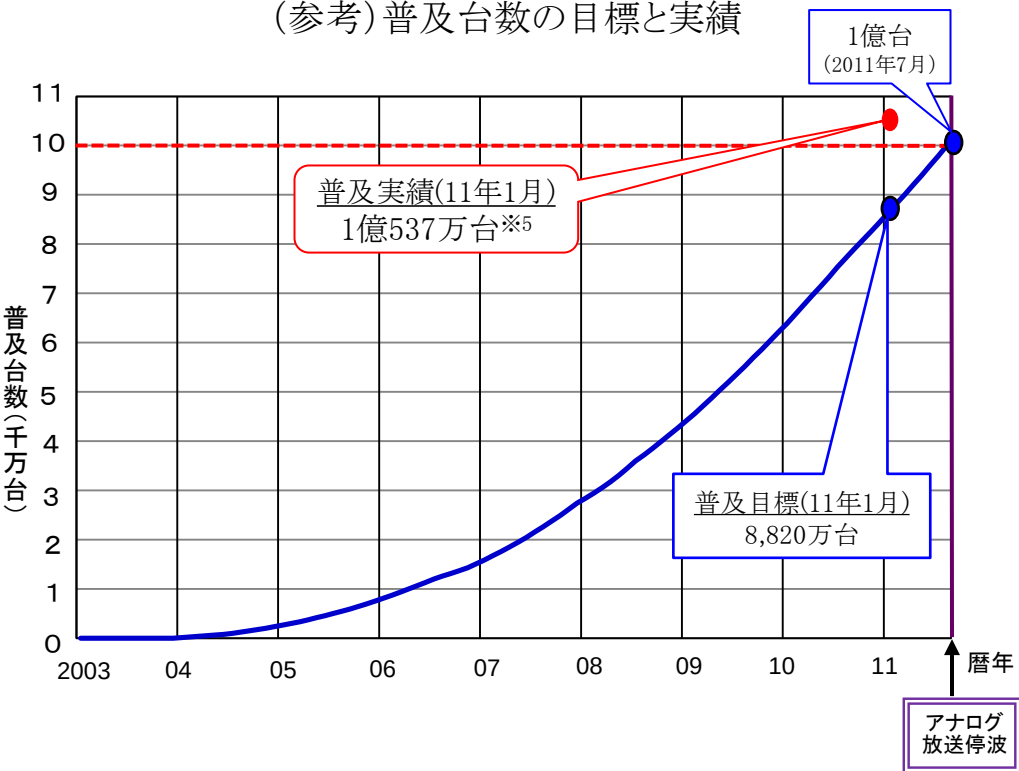
地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率※1は、受信機普及台数の伸長を反映し、昨年9月に実施した前回調査※2 から増加して**約95%**となった。

※1 チューナー内蔵テレビ、チューナー内蔵録画機、外付けチューナー、チューナー内蔵パソコン、ケーブルテレビ用セットトップボックスのいずれかを保有している世帯の割合。
※2 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

【普及世帯数の目標と実績】



(参考) 普及台数の目標と実績

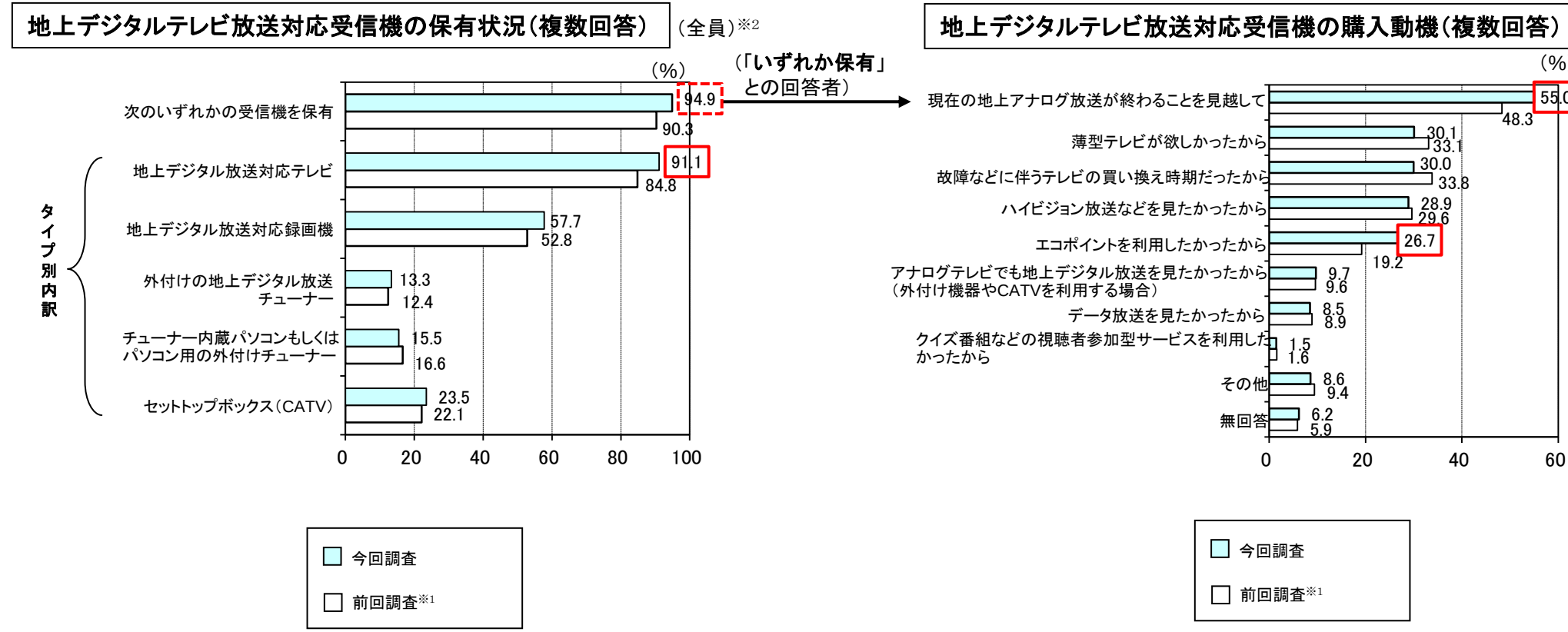


※3 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安は±1%程度。
※4 “デジタル放送推進のための行動計画”(2003年4月より策定)
※5 2011年1月末、社団法人電子情報技術産業協会、社団法人日本ケーブルラボ調べ。

1-2 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー受信機の種別、購入動機ー

地上デジタル放送対応テレビの世帯普及率は91.1%となり、前回調査※1(84.8%)から6.3ポイント増加した。また、購入動機としては、地上アナログ放送の終了を見越して受信機を購入した世帯が前回調査※1(48.3%)から6.7ポイント増加した。さらに、昨年11月末のエコポイント制度の見直しを反映し、エコポイントを利用するため受信機を購入した世帯は、前回調査※1(19.2%)より7.5ポイント増加した。

※1 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)



※2 ()内は各調査項目の回答者、以下同様

1-3 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー都道府県別・地方ブロック別の状況ー

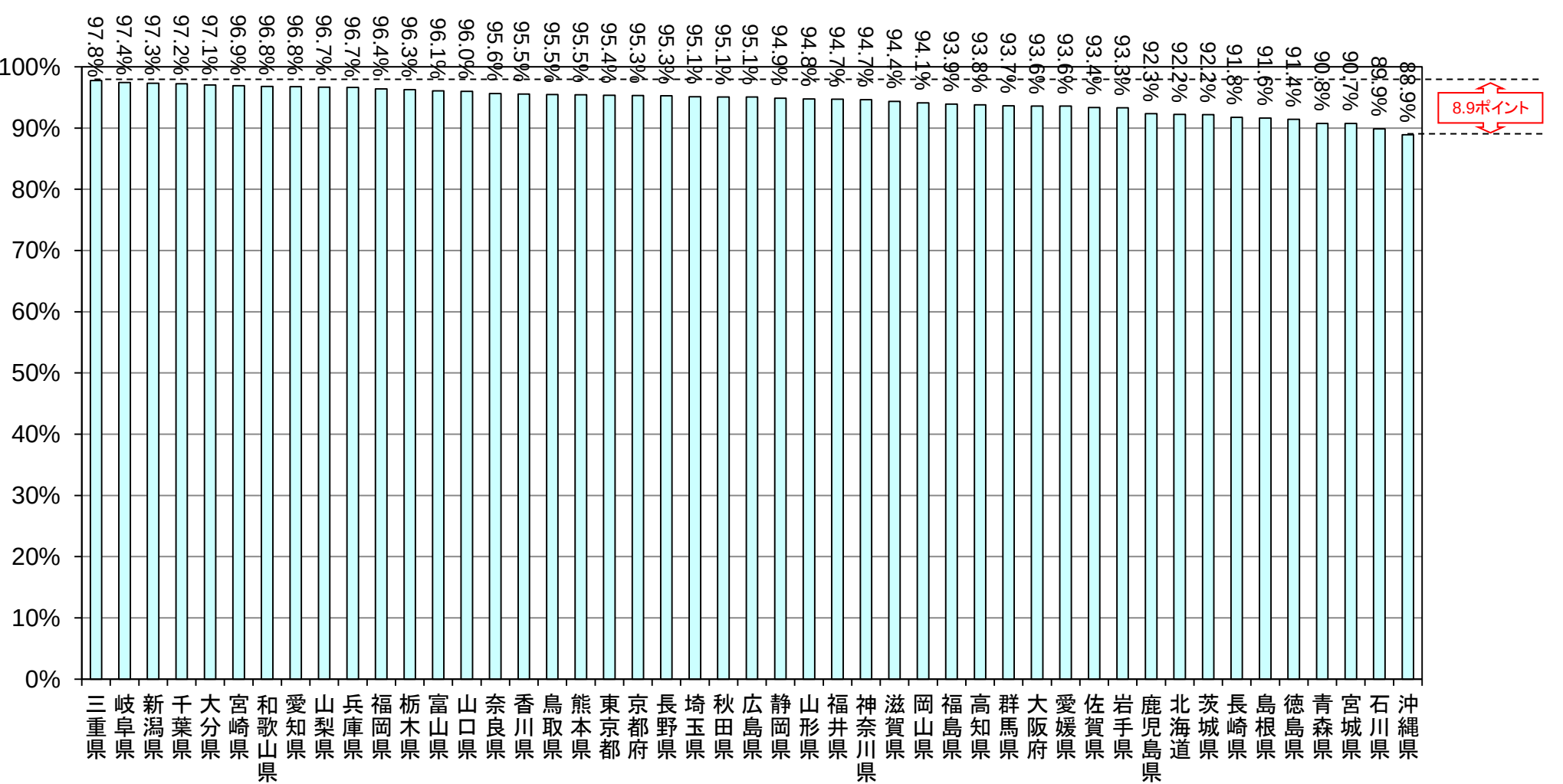
都道府県別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は、概ね増加した。また、世帯普及率の最も高い県と最も低い県の差は8.9ポイントとなり、前回調査※より7.3ポイント減少した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

		サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)	
北海道		373		92.2		信越	新潟県	435	223	96.3	97.3	中国	鳥取県	1113	199	94.8	95.5
東北	青森県	1217	195	92.7	90.8		長野県		212		95.3		島根県		203		91.6
	岩手県		195		93.3	北陸	富山県	610	205	93.3	96.1		岡山県		221		94.1
	宮城県		216		90.7		石川県		178		89.9		広島県		265		95.1
	秋田県		204		95.1		福井県		227		94.7		山口県		225		96.0
	山形県		210		94.8	東海	岐阜県	1213	233	96.5	97.4	四国	徳島県	808	210	93.7	91.4
	福島県		197		93.9		静岡県		293		94.9		香川県		202		95.5
	関東		茨城県		3045		256		95.2		92.2		愛知県		462		96.8
栃木県		216	96.3	三重県			225				97.8		高知県		193		93.8
群馬県		205	93.7	近畿		滋賀県	1766	231		95.0	94.4	九州	福岡県	1518	335	95.2	96.4
埼玉県		431	95.1			京都府		236			95.3		佐賀県		181		93.4
千葉県		399	97.2			大阪府		516			93.6		長崎県		182		91.8
東京都		753	95.4			兵庫県		359			96.7		熊本県		198		95.5
神奈川県		543	94.7			奈良県		206			95.6		大分県		204		97.1
山梨県		242	96.7			和歌山県		218			96.8		宮崎県		196		96.9
													鹿児島県		222		92.3
													沖縄県		1011		88.9

(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安は以下の通り。
・都道府県別: サンプル数に応じて±2〜4%前後、ブロック別: サンプル数に応じて±1〜3%前後

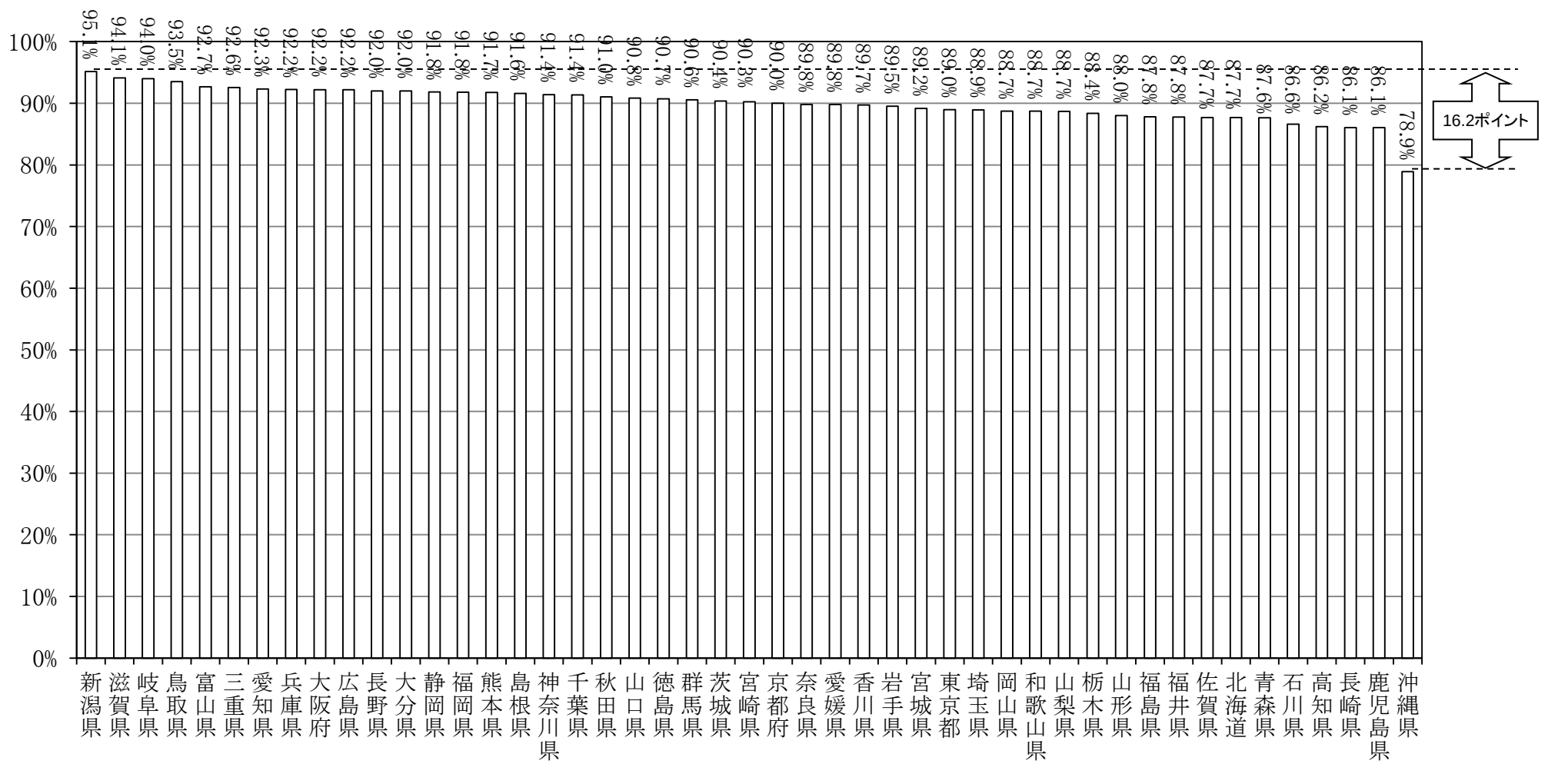
(参考1) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー都道府県別の状況ー (今回調査)



(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±2～4%前後。

(参考2) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー都道府県別の状況ー (前回調査※)

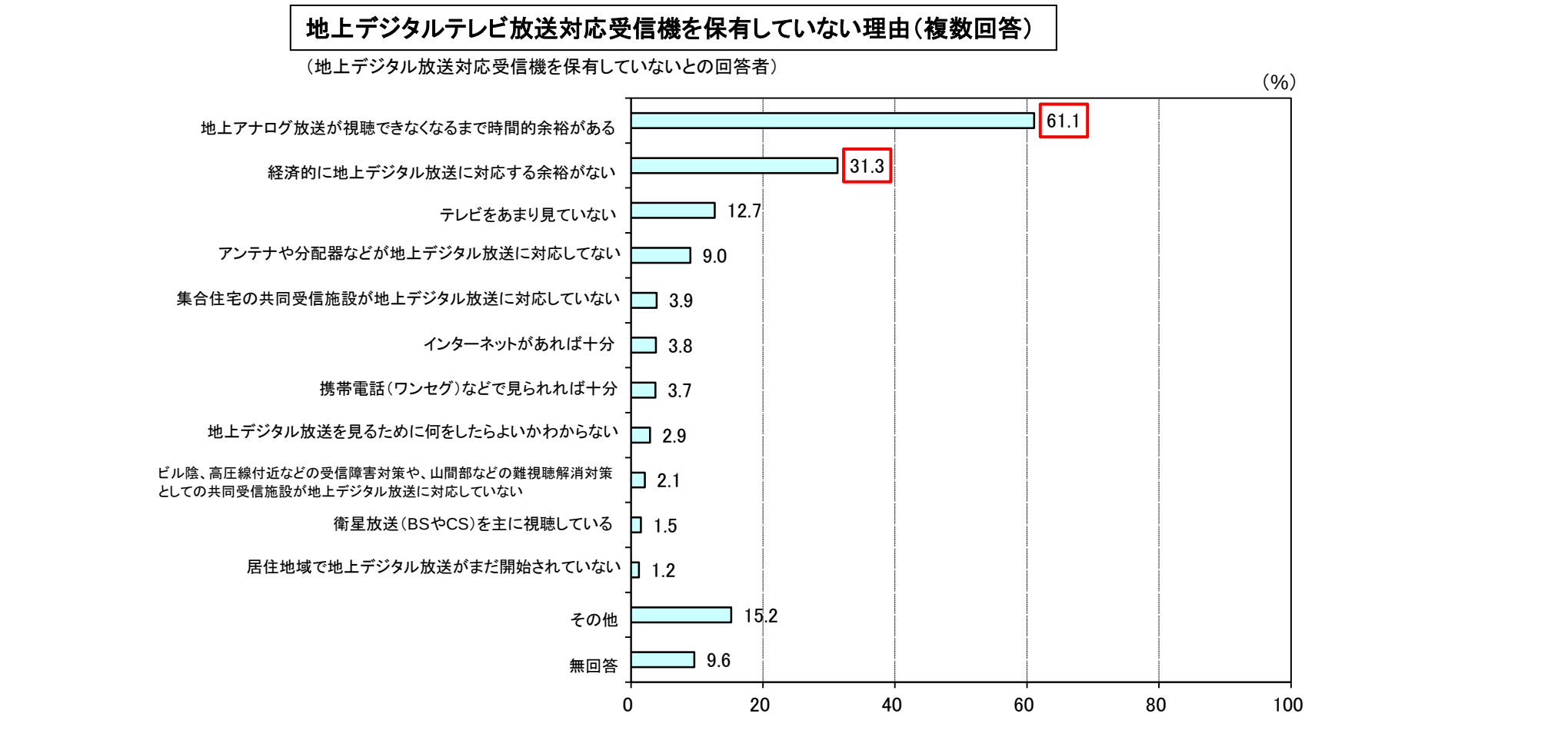
※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)



(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±2～5%前後。

1-4 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー 対応受信機を保有していない理由 ー

地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有していない理由としては、地上アナログ放送の停波まで時間的余裕がある(約6割)、経済的に余裕がない(約3割)との回答が多くあげられた。

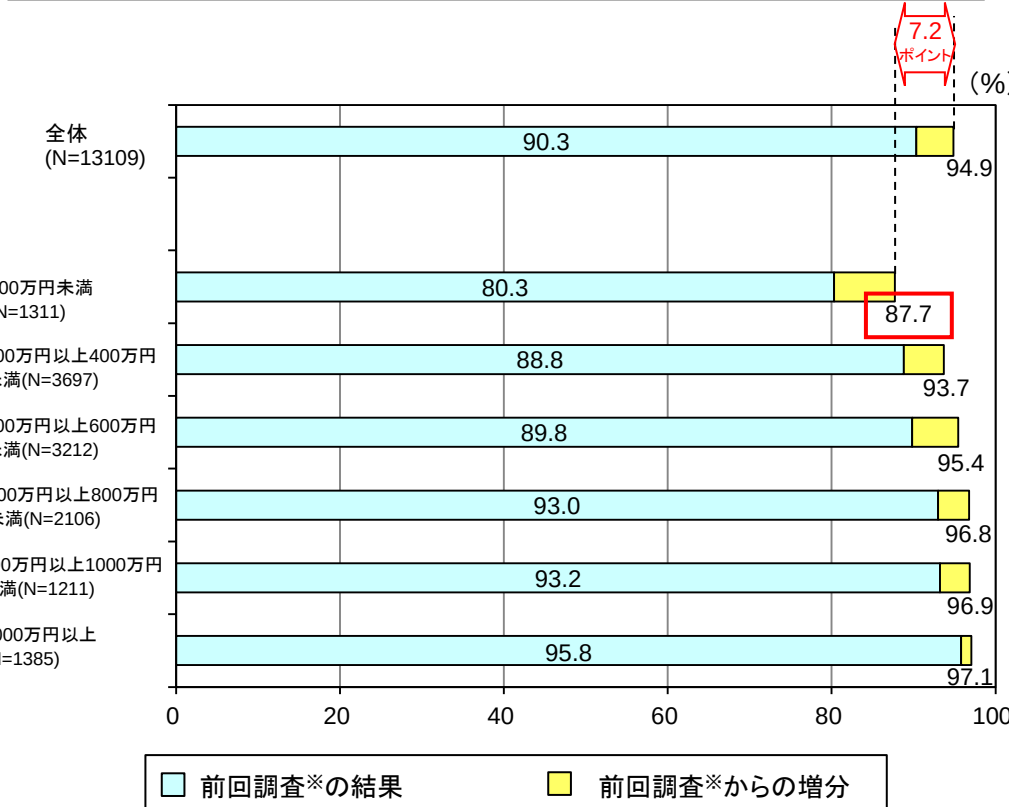


1-5 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ―世帯年収別、世帯構成年齢別の状況―

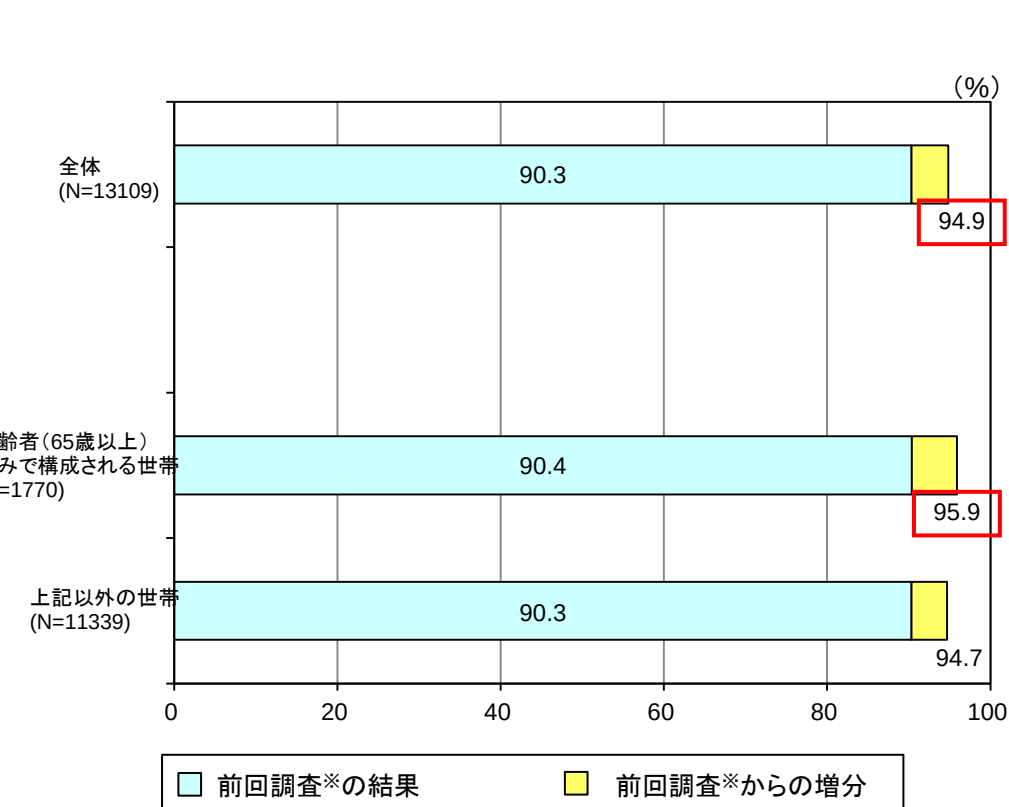
年収が200万円未満の世帯において世帯普及率が特に上昇し、87.7%となった。その結果、全世帯の普及率との差は、前回調査※（10.0ポイント）から2.8ポイント減少し、7.2ポイントとなった。また、高齢者（65歳以上）のみで構成される世帯における世帯普及率は95.9%であり、前回調査※と同様、全世帯の普及率と同程度であった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2010年9月）

世帯年収別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



世帯構成年齢別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率

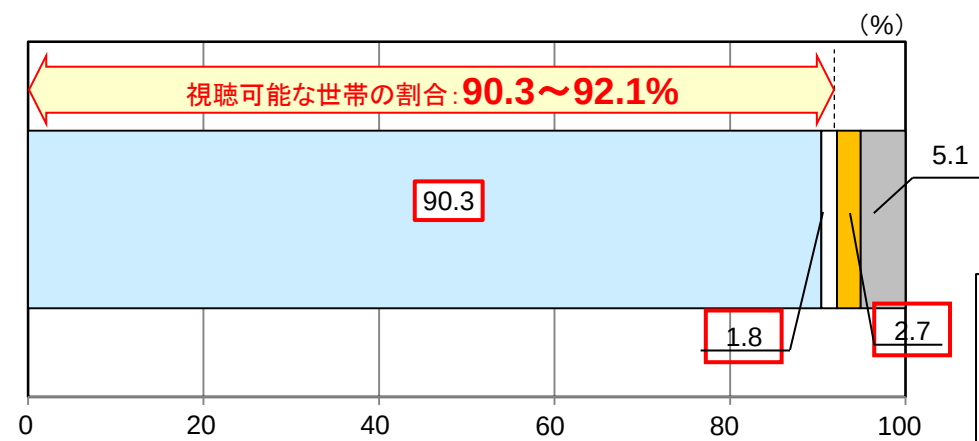


2-1 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 ー概要ー

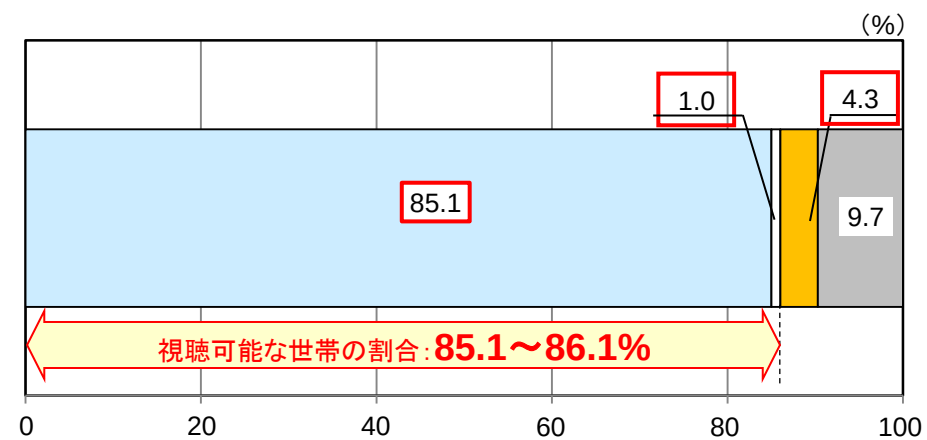
地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有し地上デジタルテレビ放送を視聴できる世帯の割合は、90.3～92.1%の間と想定される。一方、地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有しているが地上デジタルテレビ放送を視聴できないとしている世帯の割合は前回調査※(4.3%)から1.6ポイント減少し、2.7%となった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

地上デジタルテレビ放送の受信状況 (全員)



- 地上デジタル放送対応受信機を保有しており、地上デジタル放送を視聴可能な世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、地上デジタル放送を視聴できない世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、アンテナが未対応、共聴施設が未改修等の理由から地上デジタル放送を視聴できない世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有していない世帯



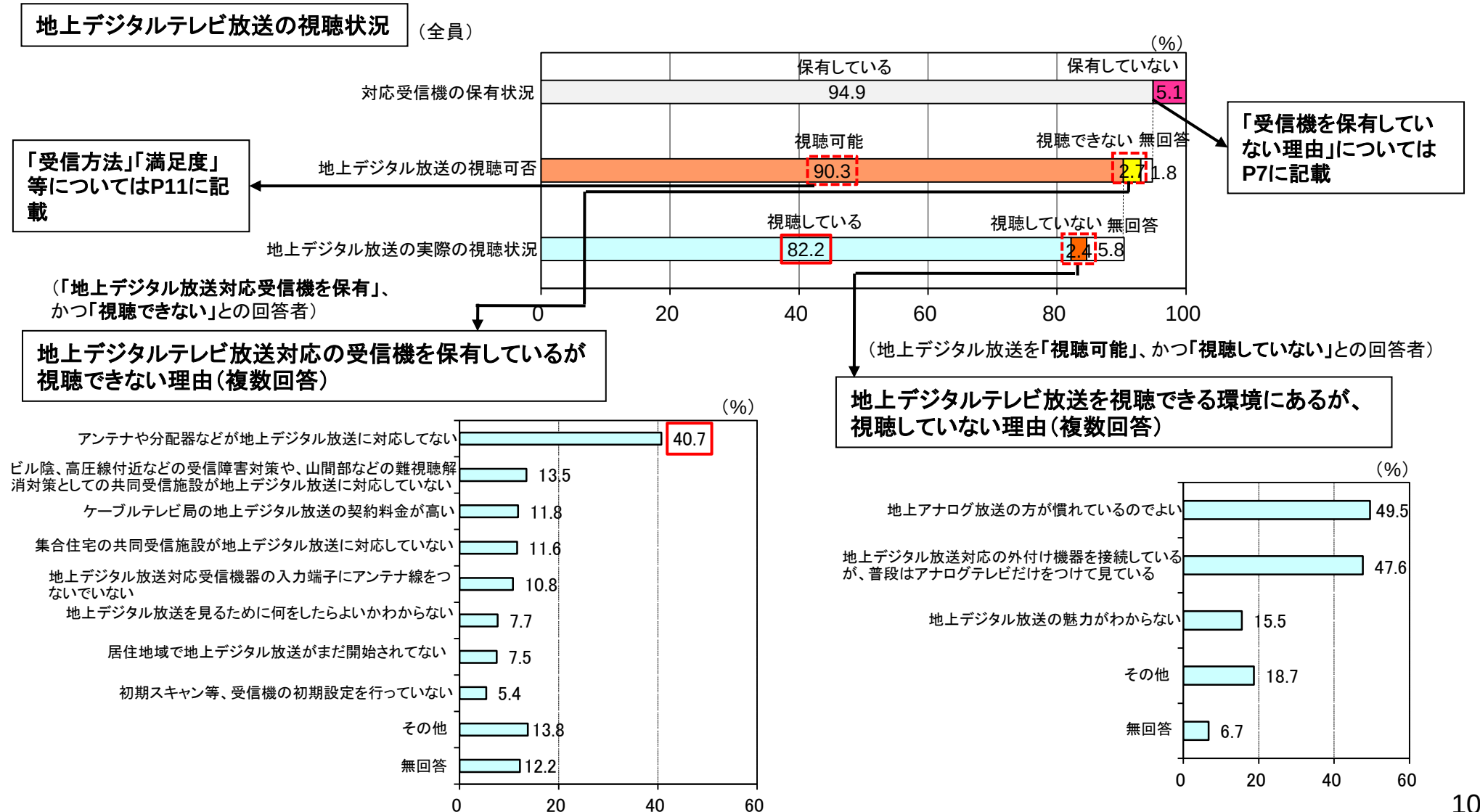
今回調査

前回調査※

2-2 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 —視聴できない理由、視聴可能だが視聴していない理由—

地上デジタルテレビ放送を視聴できない理由としては、アンテナや分配器が未対応(40.7%)との回答が多くあげられた。また、実際に視聴している世帯の割合は82.2%であった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

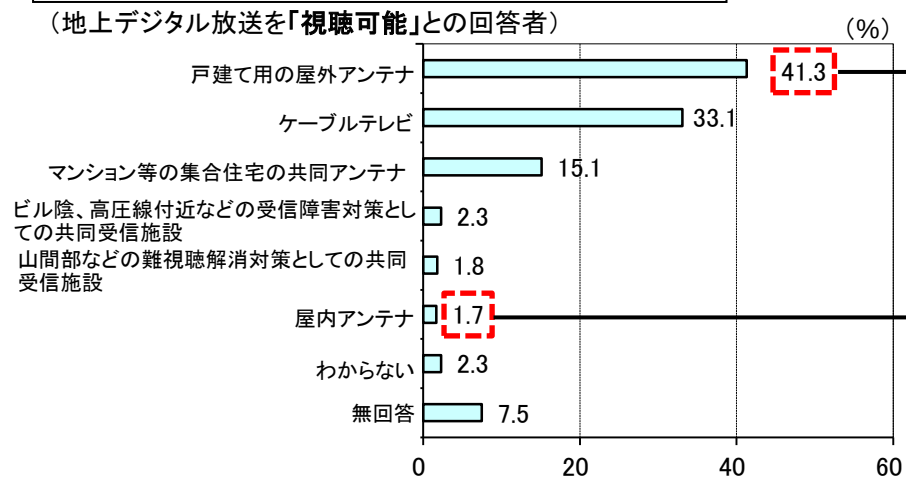


2-3 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 ―受信方法、満足度―

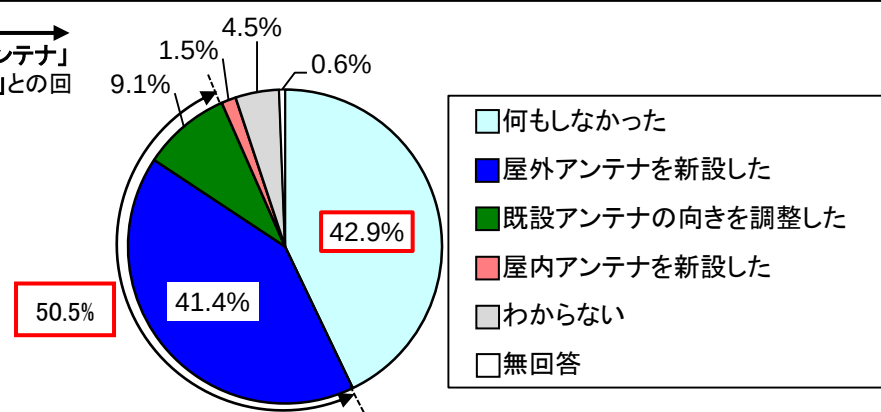
戸建て用の屋外アンテナまたは屋内アンテナで地上デジタルテレビ放送を受信している世帯で、アンテナ対応を実施しなかった世帯の割合は42.9%である一方、屋外アンテナの新設やアンテナの向きの調整を実施した世帯の割合は50.5%であり、前回調査※と同様の結果となった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

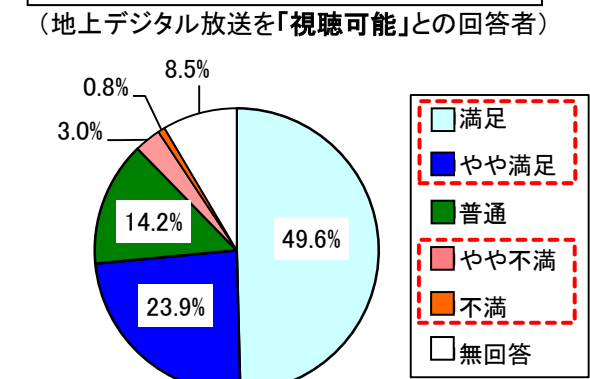
地上デジタルテレビ放送の受信方法(複数回答)



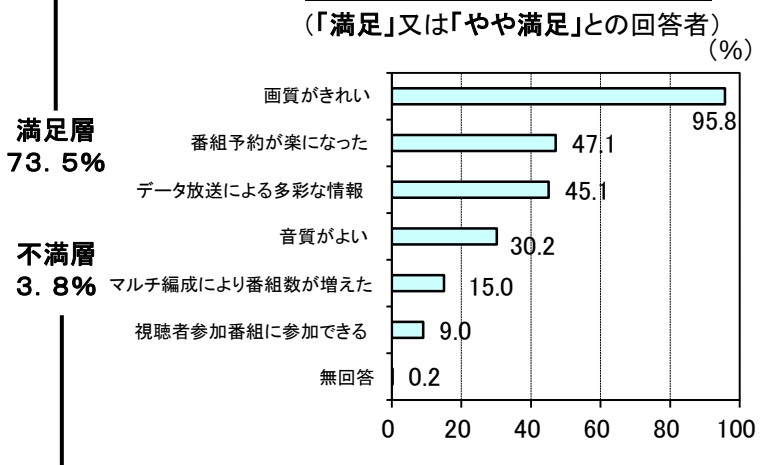
地上デジタルテレビ放送受信のためのアンテナ対応実施の有無



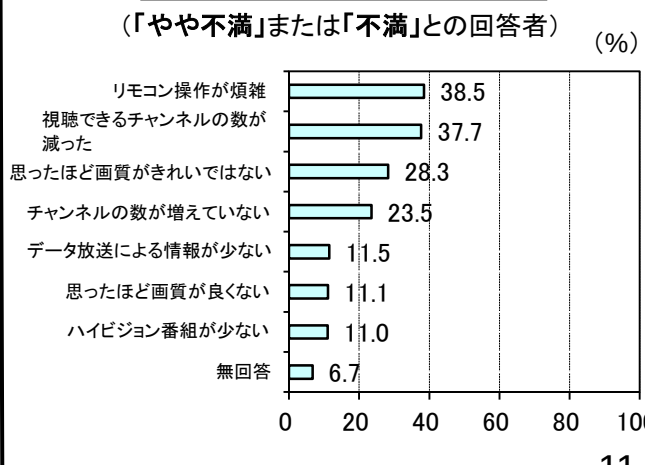
地上デジタルテレビ放送の満足度



満足な理由(複数回答)



不満な理由(複数回答)



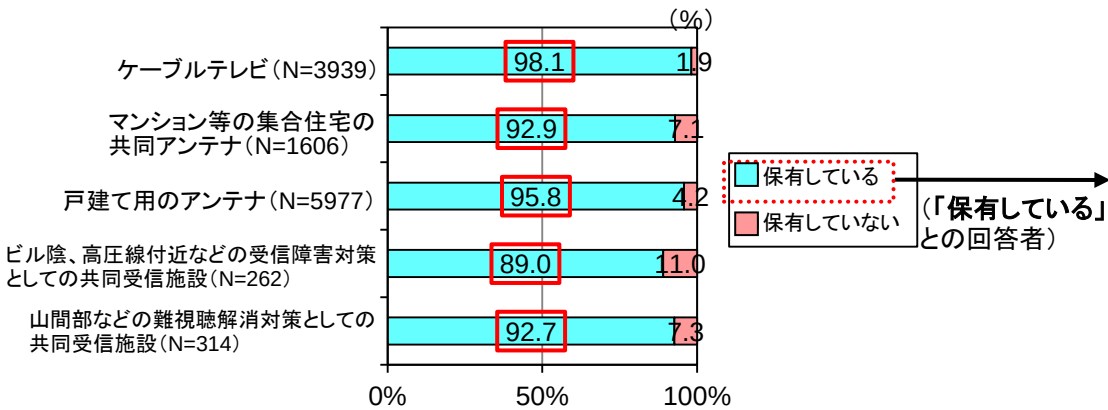
2-4 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 ―受信方法別―

受信方法にかかわらず、地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は増加した。また、受信障害対策としての共同受信施設と難視聴解消対策としての共同受信施設においては、対応受信機を保有していても地上デジタルテレビ放送を視聴できない世帯の割合が着実に減少した。

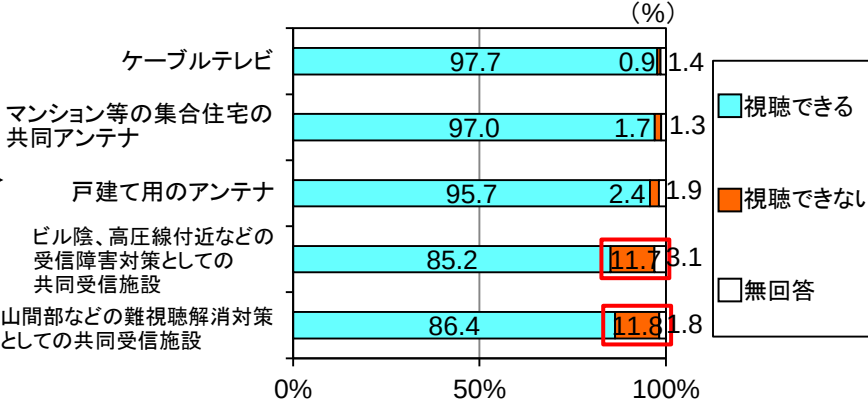
※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

今回調査

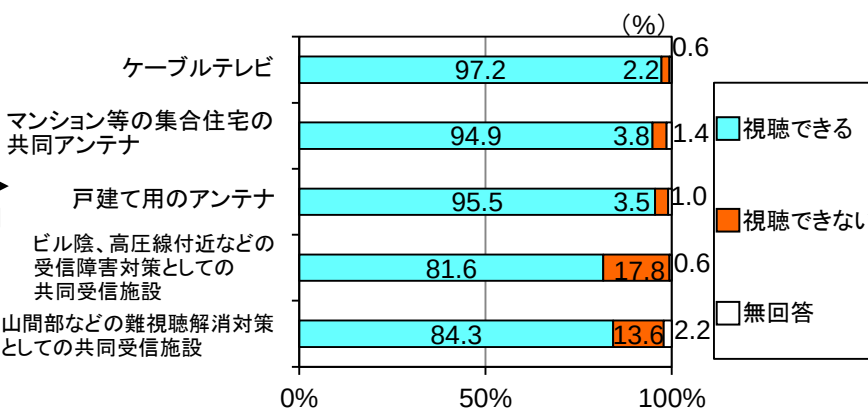
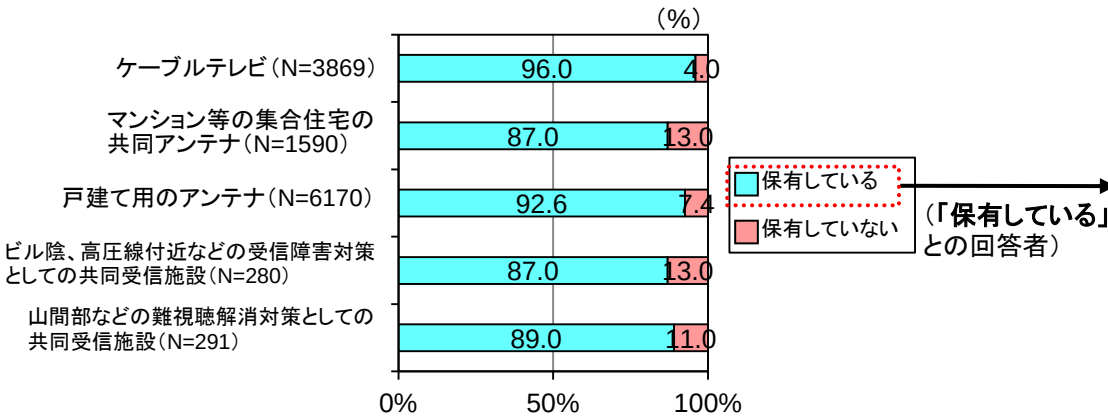
受信方法別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の保有状況



受信方法別の地上デジタルテレビ放送の視聴可否



前回調査※



注 本項での受信方法とは地上アナログ放送又は地上デジタル放送の受信方法を示す。なお、両方が視聴可能な場合は地上デジタル放送の視聴方法で分類した。

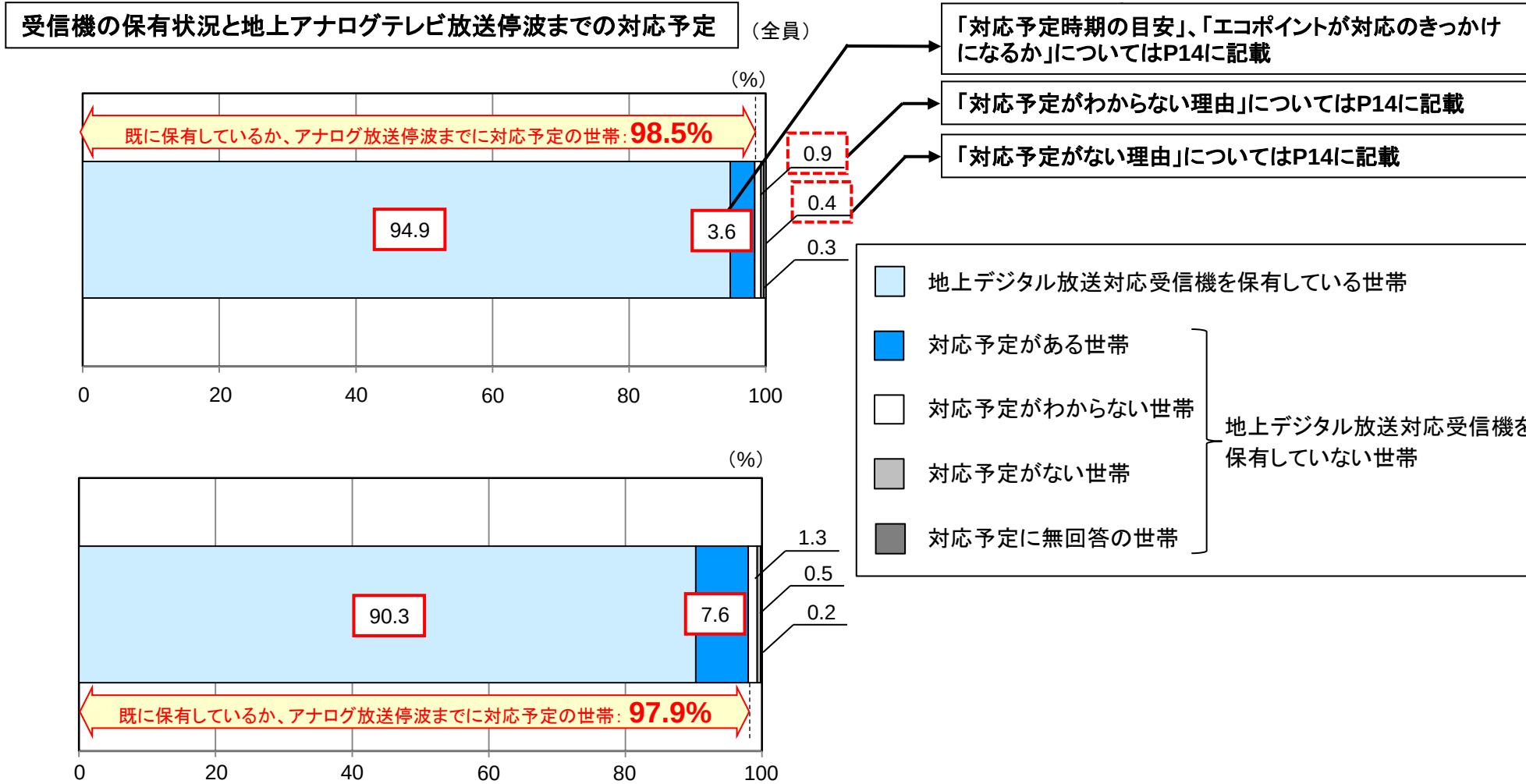
3-1 今後のデジタル化の予定 ー概要ー

既に地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有している世帯と、保有していないが地上アナログテレビ放送停波までに対応を予定している世帯を合計すると、全体の98.5%となった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

今回調査

前回調査※



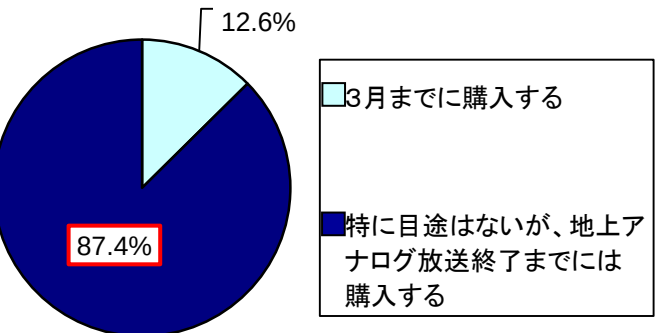
3-2 今後のデジタル化の予定 - 対応予定時期、対応予定がわからない理由、対応予定がない理由等 -

対応予定がある世帯では、特に目途はないがアナログ放送終了までには対応との回答が約9割となった。対応予定がわからない理由としては、経済的に余裕がない(46.3%)、時間的余裕がある(33.2%)との回答が多く、前回と同様の傾向であった。対応予定がない理由としては、これを機会にテレビは見ない(22.5%)との回答が多くあげられた。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

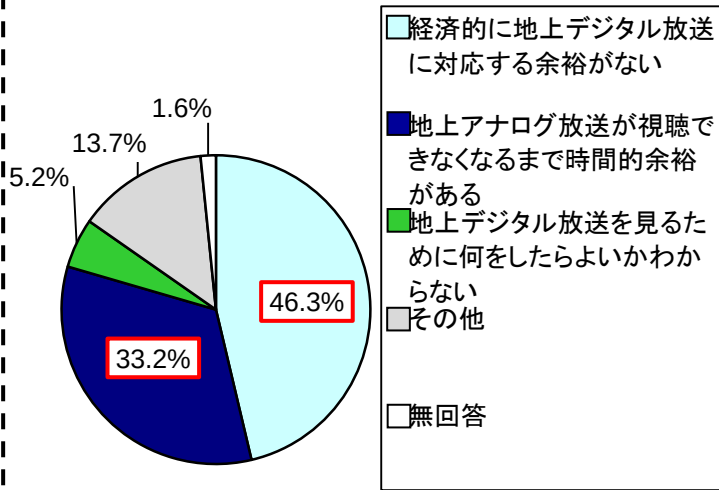
地上アナログテレビ放送停波までに**対応予定がある**との回答者(全体の3.6%)

対応予定時期の目安



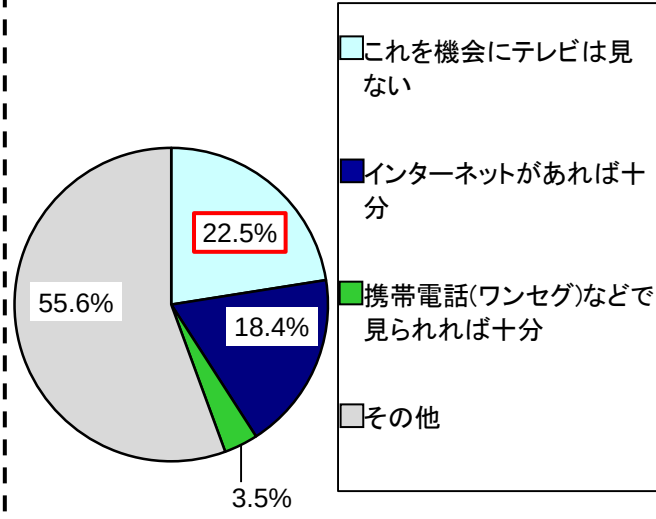
地上アナログテレビ放送停波までの**対応予定がわからない**との回答者(全体の0.9%)

対応予定がわからない理由

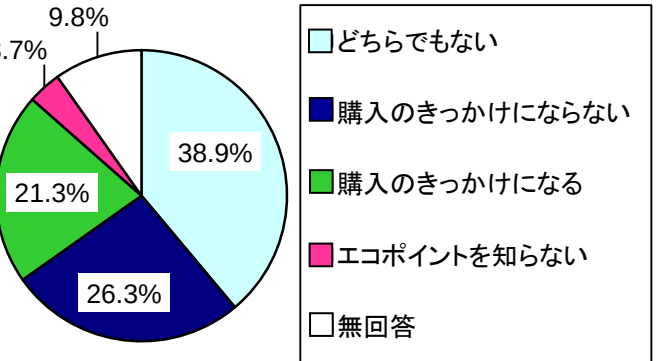


地上アナログテレビ放送停波までの**対応予定がない**との回答者(全体の0.4%)

対応予定がない理由



エコポイントが対応のきっかけとなるか



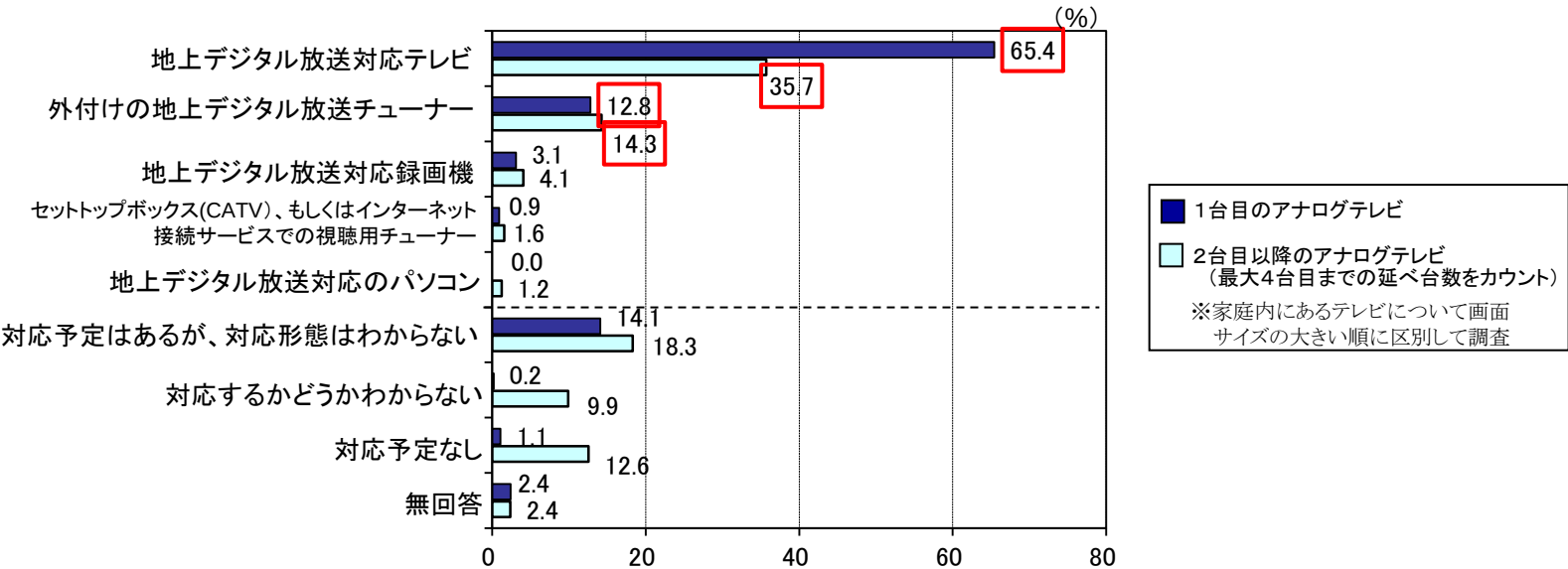
3-3 今後のデジタル化の対応 ー対応受信機未保有世帯のテレビー

地上デジタルテレビ放送対応受信機未保有だが対応予定のある世帯では、地上デジタル放送対応テレビに買い替える予定の割合は前回調査※(最も大きな画面のテレビ:69.5%、それ以外のテレビ:43.7%)より減少した。一方、外付けの地上デジタル放送チューナーに買い換える予定の割合は前回調査※(最も大きな画面のテレビ:7.9%、それ以外のテレビ:13.7%)より増加した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

地上デジタルテレビ放送へ未対応のテレビに関する今後のデジタル化対応

(地上デジタル放送対応受信機を「1台も保有していない」が、地上アナログ放送停波までに「対応予定がある」との回答者)



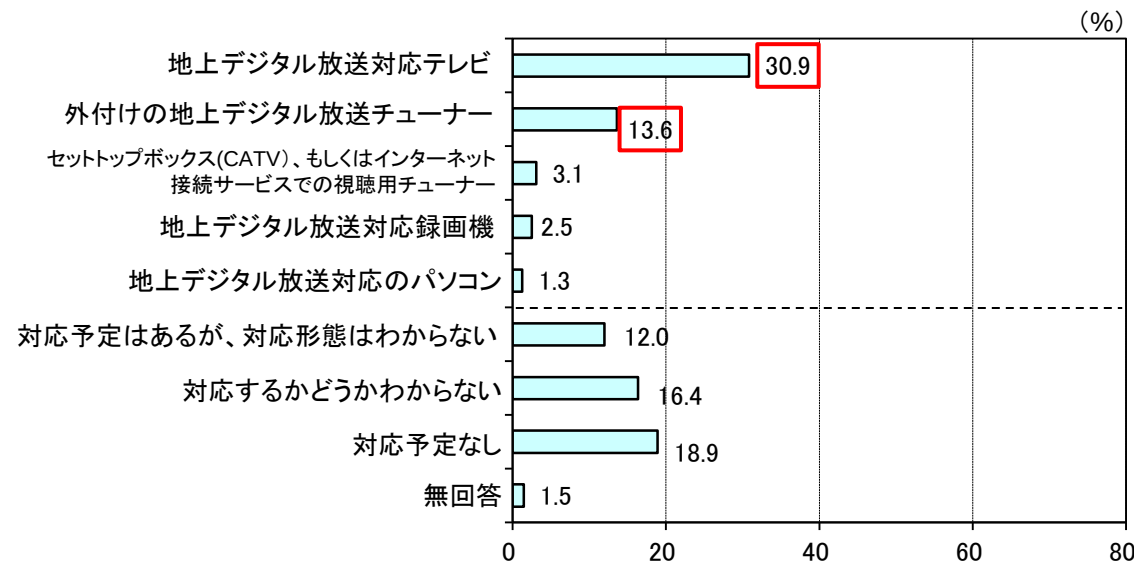
3-4 今後のデジタル化の対応 ー 対応受信機保有世帯の未対応テレビー

地上デジタルテレビ放送対応受信機を既に保有している世帯においても、地上デジタル放送対応テレビに買い替える予定の割合は前回調査※(41.4%)より減少し、外付けの地上デジタル放送チューナーに買い換える予定の割合は前回調査※(10.4%)より増加した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

地上デジタルテレビ放送へ未対応のテレビ※に関する今後のデジタル化対応
(地上デジタル放送対応受信機を「いずれか保有」しているとの回答者)

※家庭内にあるテレビについて、最大4台までの延べ台数をカウント



4-1 共同受信施設における対応状況 ー集合住宅ー

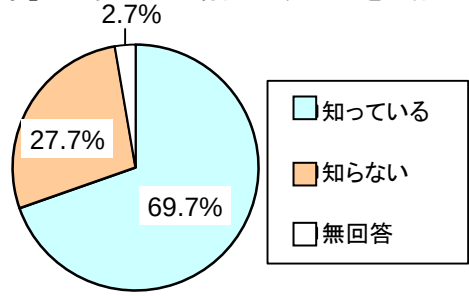
共同受信施設の地上デジタルテレビ放送対応状況をご存じの世帯(分譲集合住宅:85.0%、賃貸集合住宅:78.2%)のうち、対応済と回答した世帯の割合は分譲集合住宅では98.0%、賃貸集合住宅では95.9%だった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

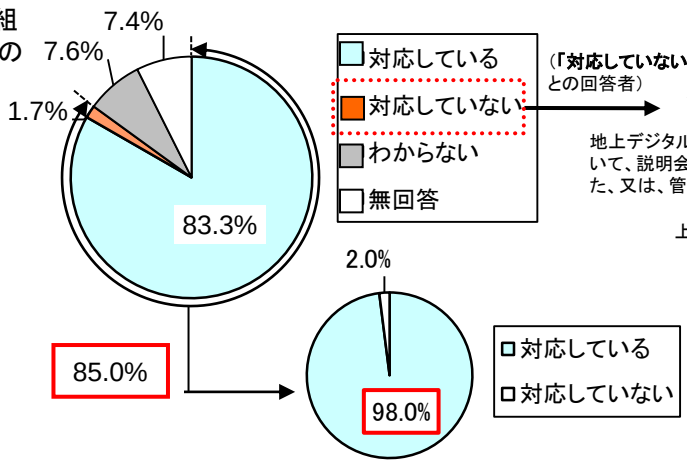
分譲集合住宅にお住まいの方
(N=888)

視聴するための手続き等についての認知度

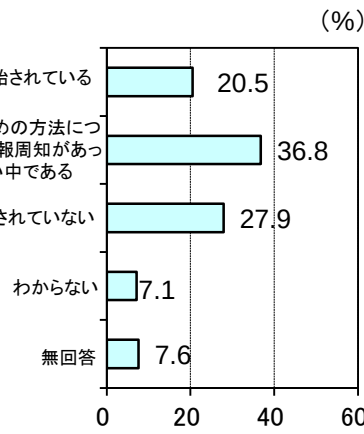
Q. 一般的に、集合住宅で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、「共同受信施設」を改修することについて「管理組合等で話し合い」を行い承認が得られたのちに「共同受信施設の改修工事」が必要になる場合があることをご存じですか。



共同受信施設の地上デジタルテレビ放送への対応状況

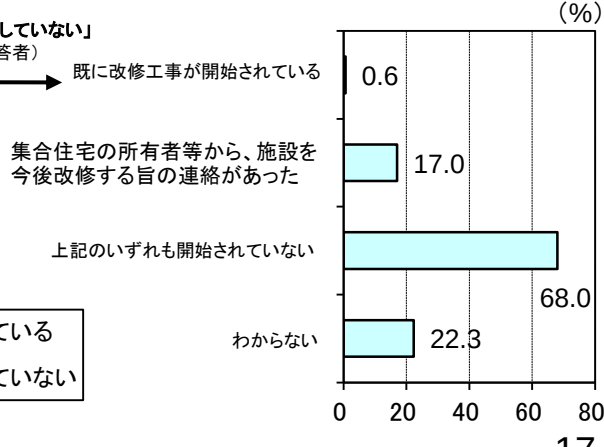
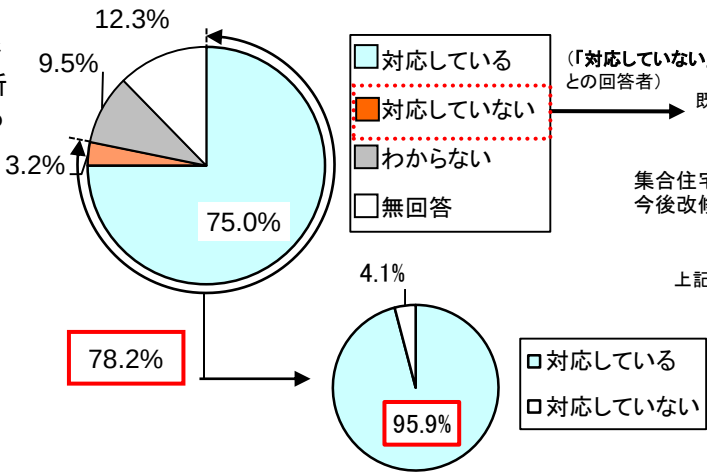
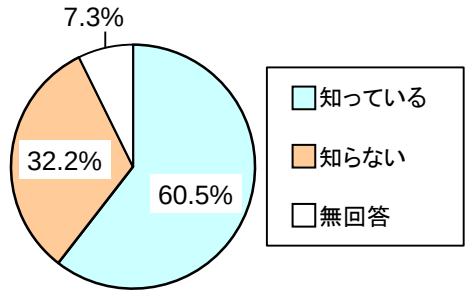


共同受信施設の工事の進捗状況



賃貸集合住宅にお住まいの方
(N=1343)

Q. 一般的に、賃貸集合住宅(社宅・官公舎を含む)で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、集合住宅の所有者が「共同受信施設の改修工事」を進めていく必要があることをご存じですか。



4-2 共同受信施設における対応状況 ―ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策―

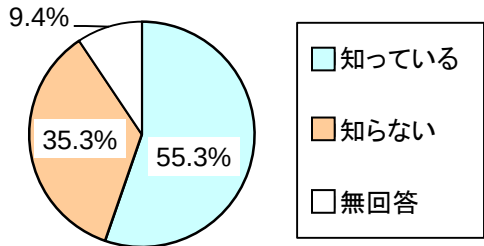
視聴できないとの回答があった共同受信施設に関して行われている対応状況について、地上デジタルテレビ放送を視聴するための情報周知があったとの回答は43.9%となり、前回調査※(36.2%)から7.7ポイント増加した。また、施設管理者から直接受信可能との連絡があったとの回答は40.4%となり、前回調査※(30.2%)から10.2ポイント増加した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

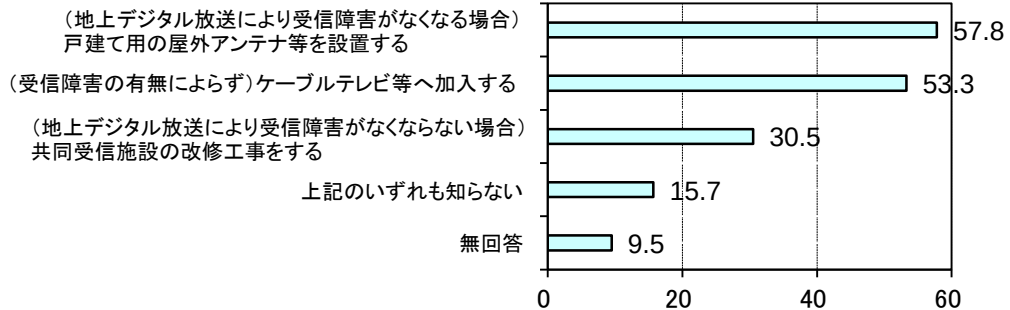
地上アナログテレビ放送をビル陰、高圧線付近などの受信障害対策としての共同受信施設で視聴している方(N=359)

地上デジタルテレビ放送の特性や視聴するための方法についての認知度

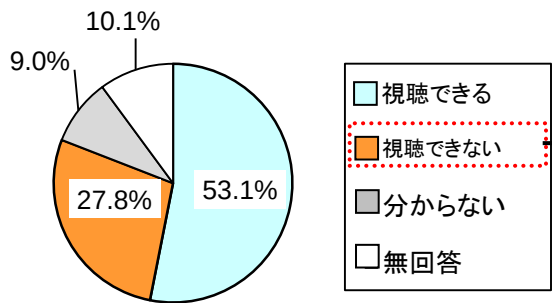
Q1. 地上デジタル放送は、地上アナログ放送に比べて受信障害に強い方式を採用しているため、受信障害が生じる地域が小さくなり、戸建て用の屋外アンテナ等を設置するなどして、直接、地上デジタル放送を視聴できる可能性が高まることをご存じですか。



Q2. 現在、地上アナログ放送用の共同受信施設を利用している方が、今後、地上デジタル放送を視聴するための方法について、あなたがご存じのことを、次の中からいくつでもお知らせください。(複数回答可)

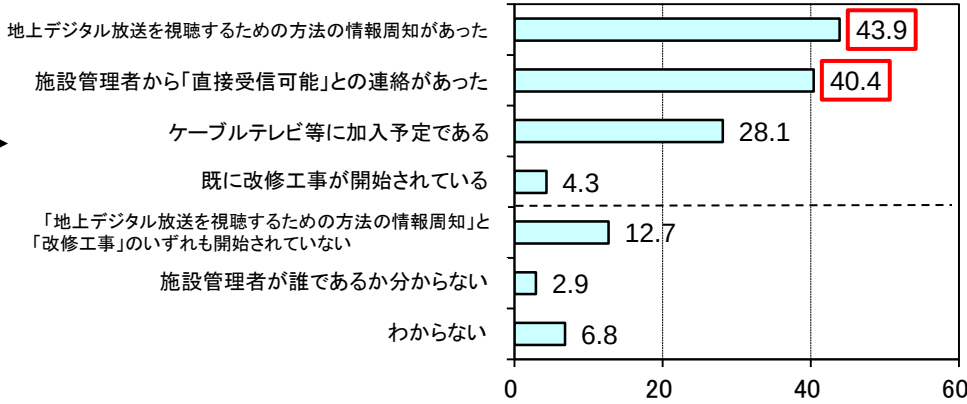


現在の共同受信施設での地上デジタルテレビ放送の視聴可否



(現在の共同受信施設で地上デジタル放送を「視聴できない」との回答者)

視聴できないとの回答があった共同受信施設の対応状況(複数回答)

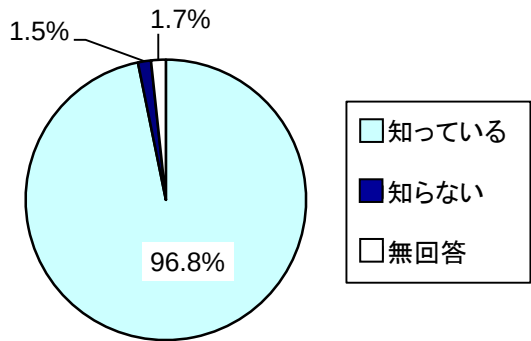


5 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度

地上アナログ放送停波の時期について、92. 8%の方が2011年であることを知っている。また、停波が同年7月であることについては、90. 3%の方が知っており、年代及び性別にかかわらず同程度の認知度であった。

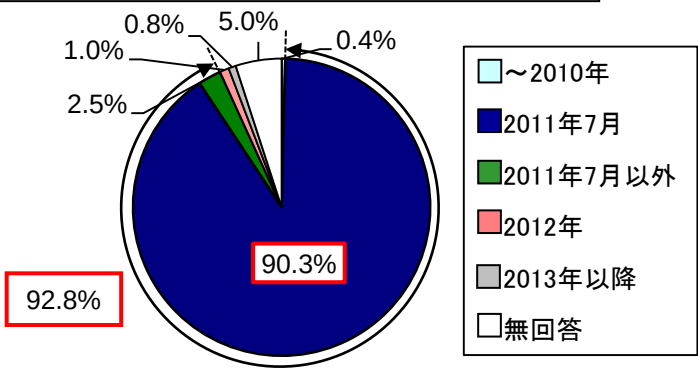
地上アナログテレビ放送停波についての認知度

(全員)



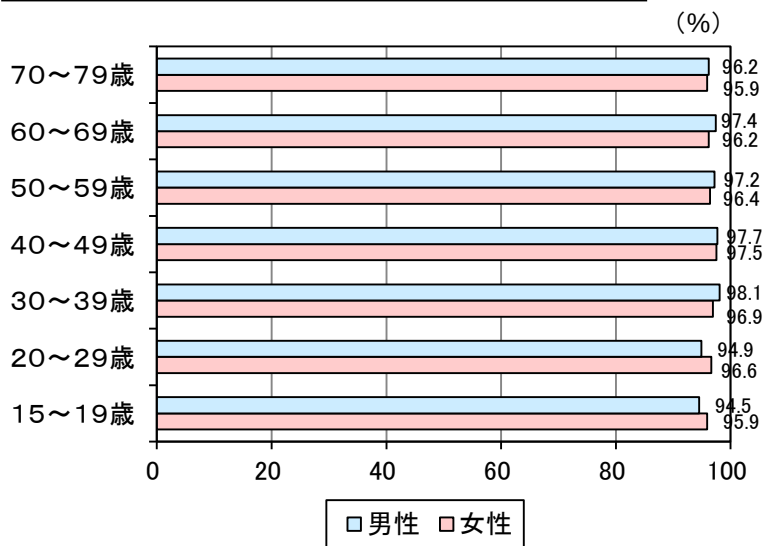
地上アナログテレビ放送停波の時期(2011年7月)についての認知度

(全員)



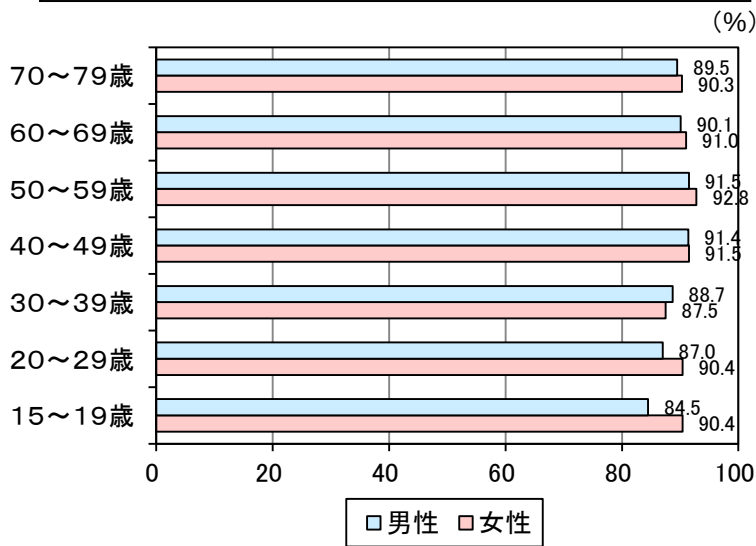
年代・性別の地上アナログテレビ放送停波についての認知度

(全員)



年代・性別の地上アナログテレビ放送停波の時期(2011年7月)についての認知度

(全員)



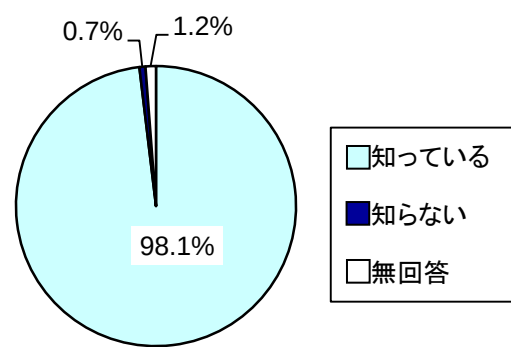
年代・性別のサンプル数

	男性	女性	小計
70～79歳	976	871	1847
60～69歳	1485	1454	2939
50～59歳	1155	1353	2508
40～49歳	986	1191	2177
30～39歳	852	1137	1989
20～29歳	535	576	1111
15～19歳	261	277	538
合計	6250	6859	13109

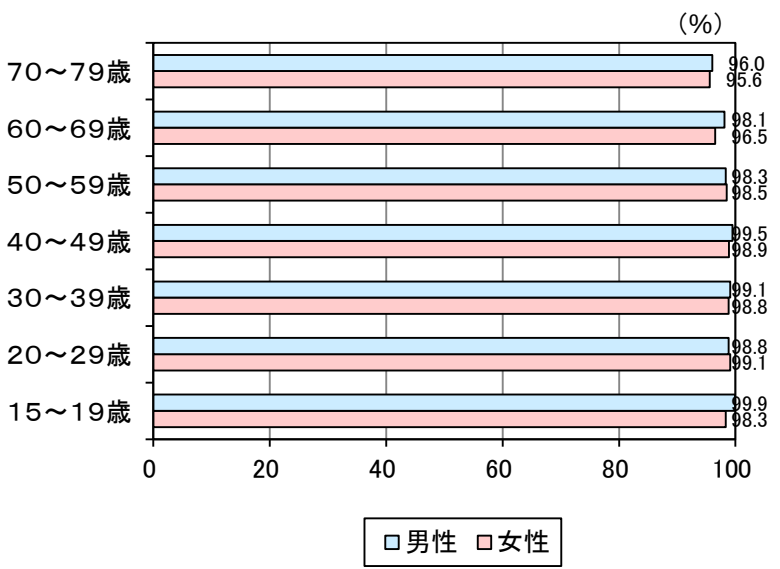
6-1 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 ー概要ー

年代及び性別にかかわらず、ほぼ全ての方が地上デジタルテレビ放送を知っている。

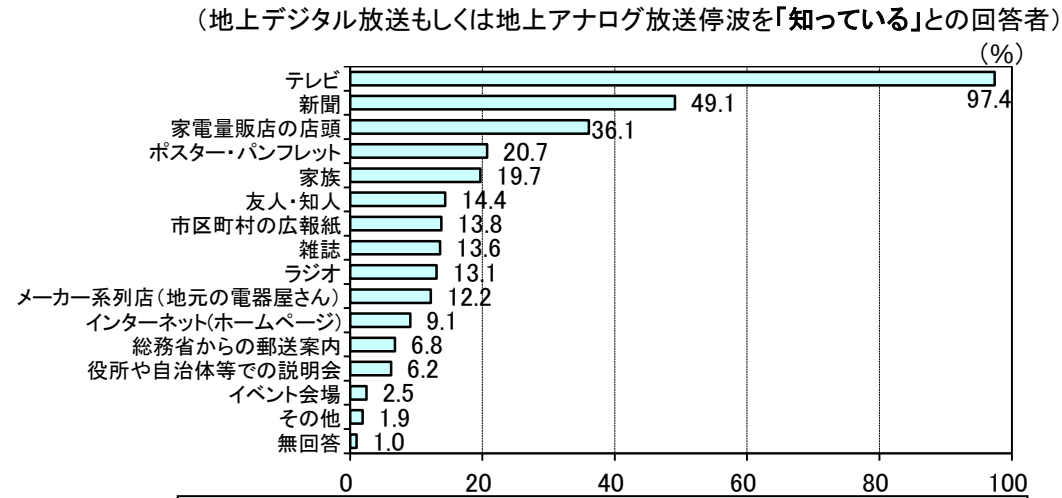
地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)



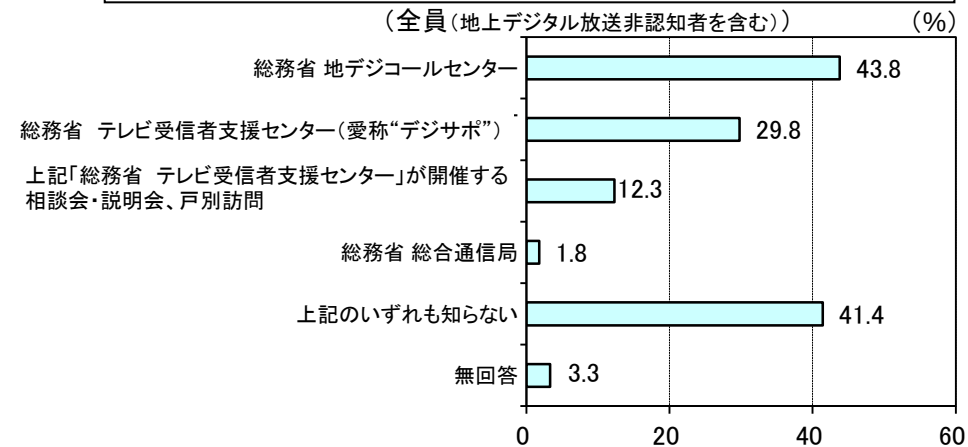
年代・性別の地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)



地上デジタルテレビ放送等についての認知経路 (複数回答)



地上デジタルテレビ放送に関する国の相談窓口等についての認知度 (複数回答)

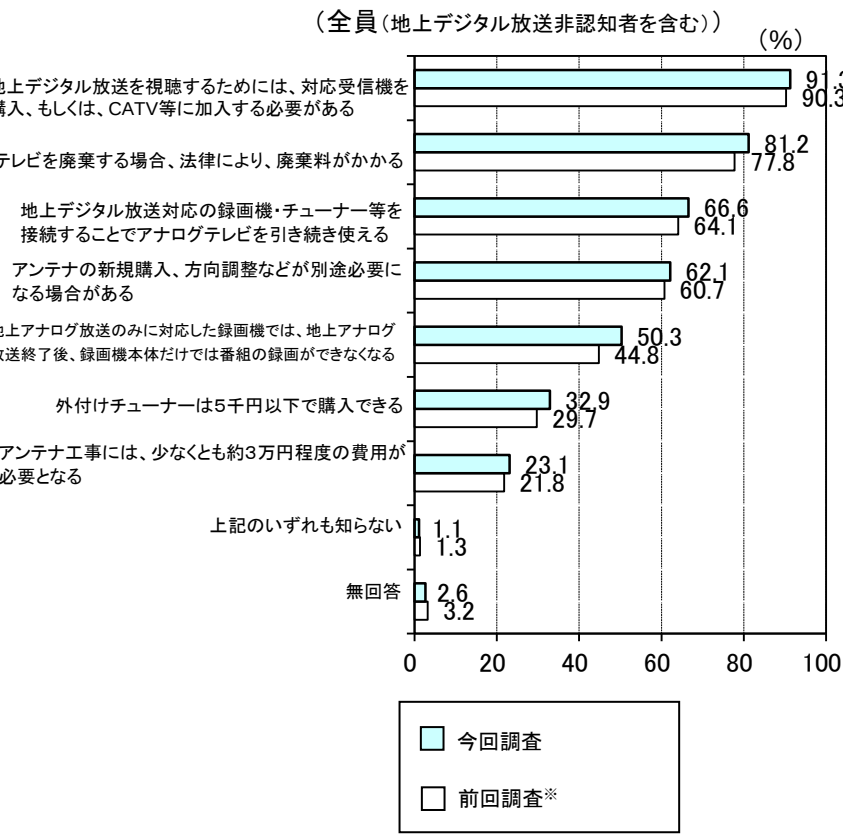


6-2 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 —視聴するための作業や手続き—

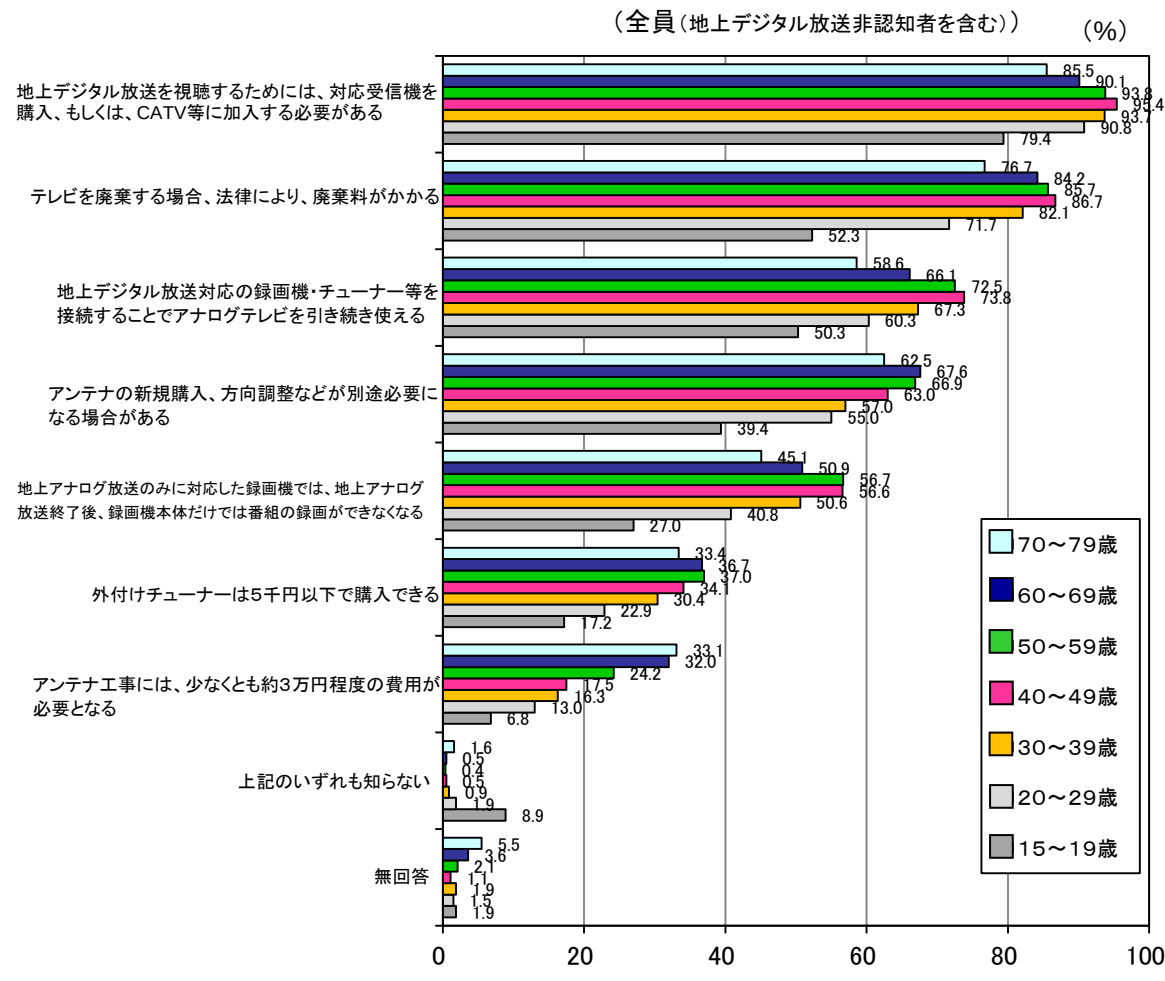
地上デジタルテレビ放送を視聴するための作業や手続きに関する認知度は、前回調査※に比較して、いずれも着実に上昇している。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)



年代別の地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)

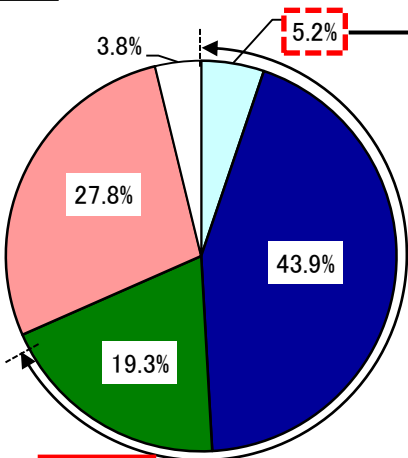


7-1 その他 -BSアナログテレビ放送停波に関する認知度-

BS放送を視聴できる世帯(68.4%)のうち、92.4%がBSデジタル放送に対応済である。

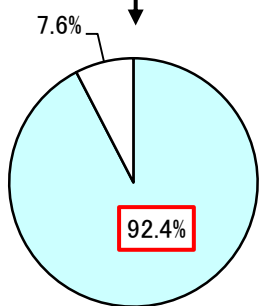
BS放送の視聴可否 (全員)

- BSアナログ放送のみ視聴できる
- BSアナログ・デジタル放送両方視聴できる
- BSデジタル放送のみ視聴できる
- BSアナログ・デジタル放送ともに視聴不可
- 無回答

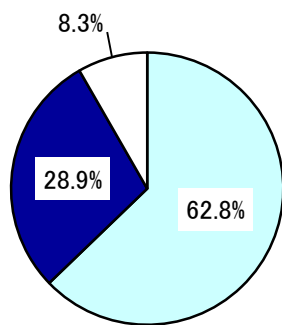


BS放送を視聴できる世帯 (「BS放送を視聴できる」との回答者)

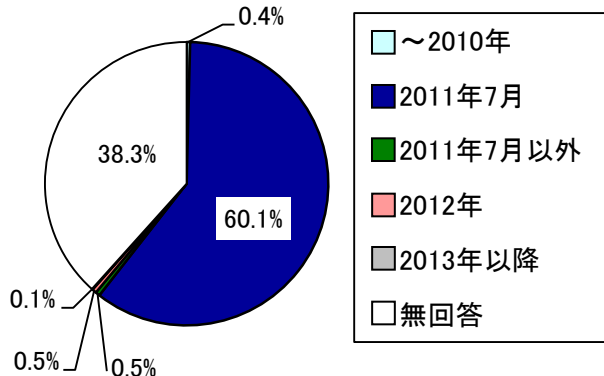
- BSデジタル放送に対応済
- BSデジタル放送に未対応



BSアナログテレビ放送停波についての認知度



BSアナログテレビ放送停波の時期についての認知度



7-2 その他 -今後のBSのデジタル化予定-

BSアナログ放送のみ視聴できる世帯(5.2%)のうち、34.2%がBSデジタル放送への対応予定があると回答した。一方、BSデジタル放送への対応予定がない理由としては、地上放送が見られれば十分との回答が92.2%であった。

